

議案第 39 号

令和 4 年度  
(2022 年度)

朝霞市下水道事業会計決算書

朝 霞 市

# 目 次

## 令和4年度（2022年度）朝霞市下水道事業会計決算書

令和4年度（2022年度）朝霞市下水道事業会計剰余金の処分 及び決算の認定について .....	1 頁
令和4年度（2022年度）朝霞市下水道事業決算報告書 .....	2 頁
令和4年度（2022年度）朝霞市下水道事業損益計算書 .....	6 頁
令和4年度（2022年度）朝霞市下水道事業剰余金計算書 .....	8 頁
令和4年度（2022年度）朝霞市下水道事業剰余金処分計算書（案） .....	10 頁
令和4年度（2022年度）朝霞市下水道事業貸借対照表 .....	12 頁

## 決算附属書類

令和4年度（2022年度）朝霞市下水道事業報告書 .....	17 頁
令和4年度（2022年度）朝霞市下水道事業キャッシュ・フロー計算書 .....	22 頁
収益費用明細書 .....	23 頁
固定資産明細書 .....	28 頁
企業債明細書 .....	30 頁
朝霞市下水道事業会計に係る注記事項 .....	36 頁



## 議案第39号

令和4年度（2022年度）朝霞市下水道事業会計剰余金の処分及び  
決算の認定について

地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき、令和4年度（2022年度）朝霞市下水道事業会計決算に伴う剰余金を剰余金処分計算書（案）のとおり処分し、併せて同法第30条第4項の規定に基づき、令和4年度（2022年度）朝霞市下水道事業会計決算を別紙監査委員の意見をつけて議会の認定に付する。

令和5年9月1日提出

朝霞市長 富岡 勝則

令和4年度(2022年度)朝霞市

(1) 収益的収入及び支出  
収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第1款 下水道事業収益	円 2,034,847,000	円 0	円 0	円 2,034,847,000
第1項 営業収益	1,232,820,000	0	0	1,232,820,000
第2項 営業外収益	802,017,000	0	0	802,017,000
第3項 特別利益	10,000	0	0	10,000

下水道事業決算報告書

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円 2,068,755,997	円 33,908,997	(うち、仮受消費税及び地方消費税 88,517,475円)
1,221,548,259	△ 11,271,741	(うち、仮受消費税及び地方消費税 88,511,315円)
838,368,862	36,351,862	(うち、仮受消費税及び地方消費税 2,824円)
8,838,876	8,828,876	(うち、仮受消費税及び地方消費税 3,336円)

支 出

区 分	予 算 額					小 計
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 下水道事業費用	円 2,034,847,000	円 5,395,000	円 0	円 0	円 0	円 2,040,242,000
第1項 営業費用	1,957,430,000	5,395,000	0	0	0	1,962,825,000
第2項 営業外費用	66,417,000	0	0	0	0	66,417,000
第3項 特別損失	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000

地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
円 0	円 2,040,242,000	円 1,812,878,746	円 3,630,000	円 223,733,254	(うち、仮払消費税及び地方消費税 70,329,795円)
0	1,962,825,000	1,718,080,953	3,630,000	241,114,047	(うち、仮払消費税及び地方消費税 70,326,149円)
0	66,417,000	94,744,543	0	△ 28,327,543	(うち、仮払消費税及び地方消費税 0円)
0	1,000,000	53,250	0	946,750	(うち、仮払消費税及び地方消費税 3,646円)
0	10,000,000	0	0	10,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額
第 1 款 下水道事業 資本的収入	円 1,021,549,000	円 0	円 1,021,549,000	円 16,500,000	円 119,500,000
第 1 項 企業債	625,700,000	0	625,700,000	0	54,500,000
第 2 項 補助金	263,900,000	0	263,900,000	0	60,000,000
第 3 項 負担金	105,218,000	0	105,218,000	16,500,000	5,000,000
第 4 項 他会計補助金	20,731,000	0	20,731,000	0	0
第 5 項 他会計負担金	6,000,000	0	6,000,000	0	0

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円 1,157,549,000	円 481,177,400	円 △ 676,371,600	
680,200,000	265,100,000	△ 415,100,000	
323,900,000	63,021,000	△ 260,879,000	
126,718,000	126,325,400	△ 392,600	
20,731,000	20,731,000	0	
6,000,000	6,000,000	0	

支 出

区 分	予 算 額						
	当初予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額
第 1 款 下水道事業 資本的支出	円 1,369,595,000	円 2,352,000	円 0	円 0	円 1,371,947,000	円 16,500,000	円 125,000,000
第 1 項 建設改良費	1,177,834,000	2,352,000	0	0	1,180,186,000	16,500,000	125,000,000
第 2 項 企業債償還金	186,261,000	0	0	0	186,261,000	0	0
第 3 項 貸付金	500,000	0	0	0	500,000	0	0
第 4 項 予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	0

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
円 1,513,447,000	円 685,029,702	円 20,105,000	円 595,500,000	円 615,605,000	円 212,812,298	(うち、仮払消費税及び地方消費税 42,965,670円)
1,321,686,000	509,097,405	20,105,000	595,500,000	615,605,000	196,983,595	(うち、仮払消費税及び地方消費税 42,965,670円)
186,261,000	175,932,297	0	0	0	10,328,703	
500,000	0	0	0	0	500,000	
5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 203,852,302円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 23,308,687円、過年度分損益勘定留保資金 151,343,615円で補てんした。

なお不足する額 29,200,000円(未払相当分)については、令和4年度同意済企業債の未発行分29,200,000円をもって翌年度に措置するものとする。

# 令和4年度（2022年度）朝霞市下水道事業損益計算書

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：円）

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	882,193,096		
	(2) 受託事業収益	3,262,848		
	(3) 他会計負担金	247,239,000		
	(4) その他営業収益	342,000	1,133,036,944	
2	営業費用			
	(1) 汚水管渠費	91,666,697		
	(2) 雨水管渠費	49,172,600		
	(3) 汚水ポンプ費	12,826,053		
	(4) 雨水ポンプ費	8,012,615		
	(5) 総係費	110,053,809		
	(6) 流域下水道維持管理費	501,160,905		
	(7) 減価償却費	874,838,524		
	(8) 資産減耗費	23,601	1,647,754,804	
	営業利益			△ 514,717,860
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	11,995		
	(2) 他会計補助金	116,238,000		
	(3) 補助金	1,113,000		
	(4) 長期前受金戻入	685,939,844		
	(5) 雑収益	196,199	803,499,038	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	34,369,116		
	(2) 雑支出	30,629,434	64,998,550	738,500,488
	経常利益			223,782,628
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	8,835,540	8,835,540	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	49,604	49,604	8,785,936
	当年度純利益			232,568,564
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			232,568,564





令和4年度(2022年度)朝霞市

(令和4年4月1日から)

区分	資本金	剰				
		資本剰余				
		受贈財産 評価額	寄附金	その他 資本剰余金	負担金	補助金
当年度期首残高	3,119,333,247	601,587,218	0	26,757,281	0	136,508,960
前年度処分額	0	0	0	0	0	0
議会の議決 による処分	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0
処分後残高	3,119,333,247	601,587,218	0	26,757,281	0	136,508,960
当年度変動額	0	0	0	0	0	0
補助金	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	3,119,333,247	601,587,218	0	26,757,281	0	136,508,960

下水道事業剰余金計算書

令和5年3月31日まで

(単位:円)

余 金	剰 余 金					資本合計
	資本剰余 金合計	減債 積立金	利益 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	
764,853,459	0	132,125,738	0	644,986,967	777,112,705	4,661,299,411
0	322,493,000	0	322,493,967	△ 644,986,967	0	0
0	322,493,000	0	322,493,967	△ 644,986,967	0	0
0	322,493,000	0	0	△ 322,493,000	0	0
0	0	0	322,493,967	△ 322,493,967	0	0
764,853,459	322,493,000	132,125,738	322,493,967	(繰越利益剰余金) 0	777,112,705	4,661,299,411
0	0	0	0	232,568,564	232,568,564	232,568,564
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	232,568,564	232,568,564	232,568,564
764,853,459	322,493,000	132,125,738	322,493,967	(当年度未処分利益剰余金) 232,568,564	1,009,681,269	4,893,867,975

令和4年度（2022年度）朝霞市下水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	3,119,333,247	764,853,459	232,568,564
議会の議決による処分数額	0	0	△ 232,568,564
減債積立金の積立	0	0	△ 116,284,000
建設改良積立金の積立	0	0	△ 116,284,564
処分後残高	3,119,333,247	764,853,459	(繰越利益剰余金) 0



# 令和4年度（2022年度）朝霞市下水道事業貸借対照表

（令和5年3月31日）

（単位：円）

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		897,472,911	
ロ 構築物	18,021,423,944		
減価償却累計額	<u>△ 2,232,070,012</u>	15,789,353,932	
ハ 機械及び装置	332,510,899		
減価償却累計額	<u>△ 136,024,381</u>	196,486,518	
ニ 工具器具及び備品	7,799,400		
減価償却累計額	<u>△ 5,264,595</u>	2,534,805	
ホ 建設仮勘定		627,345,436	
有形固定資産合計			17,513,193,602

#### (2) 無形固定資産

イ 施設利用権		1,830,031,779	
無形固定資産合計			1,830,031,779

#### (3) 投資その他の資産

イ 出資金		1,035,000	
投資その他の資産合計			1,035,000
固定資産合計			19,344,260,381

### 2 流動資産

#### (1) 現金預金

1,108,993,890

#### (2) 未収金

335,379,605

#### 貸倒引当金

△ 958,000      334,421,605

#### (3) 前払金

125,000,000

#### 流動資産合計

1,568,415,495

#### 資産合計

20,912,675,876

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 3,410,645,279

企業債合計

3,410,645,279

固定負債合計

3,410,645,279

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 182,828,367

企業債合計

182,828,367

(2) 未払金

216,734,343

(3) 引当金

イ 賞与引当金 7,084,000

引当金合計

7,084,000

(4) その他流動負債

イ 預り金 592,199

その他流動負債合計

592,199

流動負債合計

407,238,909

5 繰延収益

(1) 長期前受金

14,196,816,231

(2) 収益化累計額

△ 1,995,892,518

繰延収益合計

12,200,923,713

負債合計

16,018,807,901

資 本 の 部

6 資本金

3,119,333,247

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額 601,587,218

ロ 補助金 136,508,960

ハ その他資本剰余金 26,757,281

資本剰余金合計

764,853,459

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 322,493,000

ロ 利益積立金 132,125,738

ハ 建設改良積立金 322,493,967

ニ 当年度未処分利益剰余金 232,568,564

利益剰余金合計

1,009,681,269

剰余金合計

1,774,534,728

資本合計

4,893,867,975

負債資本合計

20,912,675,876



# 決 算 附 属 書 類





# 令和4年度（2022年度）朝霞市下水道事業報告書

## 1 概 況

### (1) 総括事項

#### (イ) 業務状況

年間汚水処理水量は 17,051,012m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 2.2%の減少、年間総有収水量は 14,288,855m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 2.2%の減少となりました。

この結果、有収率は 83.8%で、前年度に比べ増減はありませんでした。

また、年度末汚水処理区域内人口は 141,112人で、水洗化率は 99.1%となりました。

#### (ロ) 収益的収入及び支出 【税抜】

収益的収入については 1,945,371,522円で、主なものは、収入総額の 45.3%を占める下水道使用料が 882,193,096円、12.7%を占める一般会計からの雨水処理負担金が 247,239,000円となっています。

収益的支出については 1,712,802,958円で、主なものは、支出総額の 29.3%を占める流域下水道維持管理負担金が 501,160,905円で、51.1%を占める減価償却費が 874,838,524円、その他委託料、職員人件費、企業債利息、修繕費などとなっています。

この結果、当年度純利益は 232,568,564円となりました。

#### (ハ) 資本的収入及び支出 【税込】

資本的収入は 481,177,400円、資本的支出は 685,029,702円で、差引不足額の 203,852,302円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 23,308,687円、過年度分損益勘定留保資金 151,343,615円で補てんしました。

なお不足する額 29,200,000円(未払相当分)については、令和4年度同意済企業債の未発行分 29,200,000円をもって翌年度に措置することとします。

建設改良費は、汚水では旧暫定逆線引き地区内の未整備路線の下水管布設工事を行ったほか、下水道ストックマネジメント基本計画に基づき下水管改築工事を実施しました。雨水では、雨水管理総合計画に基づき、溝沼地区の整備計画に位置付けた調整池の工事を引き続き実施しています。

### (2) 経営指標に関する事項

令和4年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は 113.1%と 100%を超えており健全な経営状況を維持しています。また、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを示す経費回収率は、令和4年度は 91.2%となり、全て賄えている状況とされる 100%を下回っています。

償却資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比 4.1ポイント増の 12.9%となっています。令和2年度に法適用をした際に、資産を新たに取得したものとみなして帳簿価額を決定しているため、低水準の数値となっていますが、実際は早い時期に整備した管渠の老朽化が進行しており、計画的に施設更新を行います。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率	108.1%	110.1%	113.1%
経費回収率	89.2%	92.2%	91.2%
有形固定資産減価償却率	4.4%	8.8%	12.9%

### (3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第 67 号	令和3年度(2021年度)朝霞市下水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	令和 4年 8月29日	令和 4年 9月26日
第 72 号	令和4年度(2022年度)朝霞市下水道事業会計補正予算(第1号)	令和 4年 8月29日	令和 4年 9月26日
第 80 号	令和4年度(2022年度)朝霞市下水道事業会計補正予算(第2号)	令和 4年11月24日	令和 4年12月15日
第 6 号	令和5年度(2023年度)朝霞市下水道事業会計予算	令和 5年 2月24日	令和 5年 3月24日

(4) 行政官庁認可事項  
該当事項なし

(5) 職員に関する事項

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減	備 考	
職 員 数		11人	11人	0人		
内 訳	上 下 水 道 総 務 課	職 員	3	3	0	
		そ の 他 の 職 員	0	0	0	
	下 水 道 施 設 課	職 員	8	8	0	
		そ の 他 の 職 員	0	0	0	

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項  
該当事項なし

2 工 事

建設改良工事の概況

(単位：円)

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着 工 年 月 日	完 成 検 査 年 月 日	備 考
黒目川樋管ゲート 改築工事	スライドフラップ ゲート 設置工 3門	19,756,000	令和4年11月15日	令和5年 3月15日	
市道245号線 污水管改築工事	工事延長 L=34.46m HP φ450	12,137,400	令和4年11月29日	令和5年 3月23日	
市道2399号線 雨水管工事 (雨水分)	工事延長 L=174.3m VU φ300	10,496,819	令和4年10月 7日	令和5年 1月25日	
市道2399号線 雨水管工事 (汚水分)	工事延長 L=140.2m VU φ200	6,948,081	令和4年10月 7日	令和5年 1月25日	
朝霞第五中学校校庭下 污水管改築工事	工事延長 L=49.69m HP φ250	6,050,000	令和4年 8月 4日	令和4年12月20日	
黒目川田島第4樋管 フラップゲート 設置工事	フラップゲート 設置工 1箇所	1,293,600	令和4年 7月28日	令和4年12月22日	
支線60号線 下水工事	工事延長 L=15.0m VU φ200	1,210,000	令和4年 5月13日	令和4年 7月 7日	
県道和光志木線 舗装復旧工事	舗装打換工 A=49.3m <sup>2</sup>	819,500	令和5年 1月23日	令和5年 3月13日	

### 3 業 務

#### (1) 業 務 量

事 項	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度		備 考
			増 減	比 率	
年度末汚水処理人口(人)	139,889	139,528	361	100.3 %	
年度末汚水処理戸数(戸)	66,835	66,200	635	101.0 %	
年間汚水処理水量(m <sup>3</sup> )	17,051,012	17,431,476	△ 380,464	97.8 %	
一日平均汚水処理水量(m <sup>3</sup> )	46,715	47,757	△ 1,042	97.8 %	
年間総有収水量(m <sup>3</sup> )	14,288,855	14,605,111	△ 316,256	97.8 %	
一日平均有収水量(m <sup>3</sup> )	39,148	40,014	△ 866	97.8 %	
有 収 率(%)	83.8	83.8		0.0 <small>ポイント</small>	

#### (2) 事業収入に関する事項

( )内数値：税込

事 項	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度		備 考
			増 減	比 率	
	円	円	円	%	
下 水 道 事 業 収 益	1,945,371,522 ( 2,068,755,997 )	2,367,801,251 ( 2,457,862,027 )	△ 422,429,729 ( △ 389,106,030 )	82.2 ( 84.2 )	
営 業 収 益	1,133,036,944 ( 1,221,548,259 )	1,127,266,484 ( 1,217,318,165 )	5,770,460 ( 4,230,094 )	100.5 ( 100.3 )	
営 業 外 収 益	803,499,038 ( 838,368,862 )	770,131,448 ( 770,134,134 )	33,367,590 ( 68,234,728 )	104.3 ( 108.9 )	
特 別 利 益	8,835,540 ( 8,838,876 )	470,403,319 ( 470,409,728 )	△ 461,567,779 ( △ 461,570,852 )	1.9 ( 1.9 )	

#### (3) 事業費に関する事項

( )内数値：税込

事 項	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度		備 考
			増 減	比 率	
	円	円	円	%	
下 水 道 事 業 費 用	1,712,802,958 ( 1,812,878,746 )	1,722,814,284 ( 1,799,755,989 )	△ 10,011,326 ( 13,122,757 )	99.4 ( 100.7 )	
営 業 費 用	1,647,754,804 ( 1,718,080,953 )	1,628,340,341 ( 1,696,964,150 )	19,414,463 ( 21,116,803 )	101.2 ( 101.2 )	
営 業 外 費 用	64,998,550 ( 94,744,543 )	94,356,233 ( 102,662,359 )	△ 29,357,683 ( △ 7,917,816 )	68.9 ( 92.3 )	
特 別 損 失	49,604 ( 53,250 )	117,710 ( 129,480 )	△ 68,106 ( △ 76,230 )	42.1 ( 41.1 )	

#### 4 会 計

##### (1) 重要契約の要旨

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方	備考
令和4年11月15日	19,756,000	黒目川樋管ゲート改築工事	(株)第一テクノ 関東支店	
令和4年10月7日	17,444,900	市道2399号線雨水管改築工事	(株)ティーディーイー 埼玉支店	
令和4年11月29日	12,137,400	市道245号線污水管改築工事	(株)林土木 関東支店	
令和4年8月4日	6,050,000	朝霞第五中学校校庭下污水管改築工事	(株)林土木 関東支店	
令和4年7月28日	1,293,600	黒目川田島第4樋管フラップゲート設置工事	(株)第一テクノ 関東支店	

##### (2) 企業債の概況

(単位：円)

	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高	備考
企業債	3,504,305,943	265,100,000	175,932,297	3,593,473,646	

# 令和4年度（2022年度）朝霞市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	232,568,564
減価償却費	874,838,524
固定資産の除却及び減損損失	23,601
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 56,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 932,000
長期前受金戻入額	△ 685,939,844
受取利息及び受取配当金	△ 11,995
支払利息及び企業債取扱い諸費	34,369,116
未収金の増減額（△は増加）	△ 33,081,154
未払金の増減額（△は減少）	△ 17,611,608
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 119,994,030
その他流動負債の増減額（△は減少）	34,402
小計	284,207,576
受取利息及び受取配当金	11,995
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 34,369,116
業務活動によるキャッシュ・フロー	249,850,455
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 163,530,695
無形固定資産の取得による支出	△ 133,394,684
国庫補助金等による収入	69,388,030
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	26,731,000
特定収入仮払消費税	△ 19,631,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 220,438,305
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	265,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 175,932,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,167,703
資金増加額（又は減少額）	118,579,853
資金期首残高	990,414,037
資金期末残高	1,108,993,890

## 収益費用明細書

収 益

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
1 下水道事業収益				1,945,371,522	
	1 営業収益			1,133,036,944	
		1 下水道使用料		882,193,096	
			1 下水道使用料	882,193,096	
	2 受託事業収益			3,262,848	
		1 下水道維持管理負担金		3,262,848	
	3 他会計負担金			247,239,000	
		1 雨水処理負担金		247,239,000	
	6 その他営業収益			342,000	
		1 手数料		342,000	
	2 営業外収益			803,499,038	
		1 受取利息及び配当金		11,995	
			1 預金利息	11,995	
	2 他会計補助金			116,238,000	
		1 他会計補助金		116,238,000	
	3 補助金			1,113,000	
		1 国庫補助金		1,113,000	
	4 長期前受金戻入			685,939,844	
		1 国庫補助金長期前受金		49,461,029	
		2 県補助金長期前受金		532,023	
		3 一般会計補助金長期前受金		366,866,840	
		6 元金繰入金長期前受金		95,515,000	
		8 受益者負担金長期前受金		39,403,729	
		9 受贈財産長期前受金		134,161,223	
	6 雑収益			196,199	
		3 その他雑収益		196,199	
	3 特別利益			8,835,540	
		2 過年度損益修正益		8,835,540	
		1 過年度損益修正益		8,835,540	

費 用

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
11	下水道事業費用			1,712,802,958	
	1 営業費用			1,647,754,804	
		1 污水管渠費		91,666,697	
			1 給料	10,671,600	予算額 10,619,000円
			2 手当	5,020,915	予算額 6,737,000円
			3 賞与引当金繰入額	1,948,000	予算額 1,948,000円
			5 報酬	962,280	予算額 963,000円
			6 法定福利費	4,098,225	予算額 4,638,000円
			10 被服費	21,800	
			13 光熱水費	8,166	
			17 委託料	51,113,980	流量計定期検査委託料 340,000円 水質検査委託料 4,270,000円 管清掃業務委託料 9,251,000円 水準器点検委託料 25,000円 ガス検知機点検委託料 54,980円 污水管流量調査委託料 19,021,000円 下水道台帳作成委託料 2,830,000円 下水道ストックマネジメント点検委託料 4,792,000円 不明水調査委託料 7,200,000円 下水道計画一般図作成委託料 180,000円 事業認可図書作成委託料 3,150,000円
			20 修繕費	15,421,731	
			36 負担金	2,400,000	



(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
		2 雨水管渠費		49,172,600	
			1 給料	10,370,400	予算額 9,871,000円
			2 手当	6,368,543	予算額 6,358,000円
			3 賞与引当金繰入額	1,319,000	予算額 1,319,000円
			6 法定福利費	4,582,224	予算額 4,258,000円
			10 被服費	10,150	
			13 光熱水費	285,873	
			17 委託料	8,338,000	除草委託料 513,000円 樋管ゲート電気保安管理委託料 288,000円 管清掃業務委託料 330,000円 下水道台帳作成委託料 1,770,000円 事業認可図書作成委託料 3,150,000円 下水道ストックマネジメント点検委託料 2,287,000円
			19 賃借料	1,251,846	
			20 修繕料	6,144,000	
			36 負担金	10,502,564	
		3 汚水ポンプ費		12,826,053	
			13 光熱水費	4,205,451	
			15 通信運搬費	37,602	
			17 委託料	7,763,000	除草委託料 270,000円 ポンプ場管理委託料 4,140,000円 ポンプ場電気保安管理委託料 300,000円 ポンプ場電気設備保守点検委託料 2,950,000円 ばい煙測定委託料 69,000円 消防設備点検委託料 34,000円

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			20 修繕費	820,000	
		4 雨水ポンプ費		8,012,615	
			13 光熱水費	2,594,654	
			15 通信運搬費	73,961	
			17 委託料	4,414,000	調整池機械保守点検委託料 600,000円 排水機場等電気保安管理委託料 414,000円 排水機場等機械保守点検委託料 3,400,000円
			20 修繕料	930,000	
		5 総係費		110,053,809	
			1 給料	9,341,145	予算額 10,130,000円
			2 手当	5,384,913	予算額 6,432,000円
			3 賞与引当金繰入額	1,763,000	予算額 1,763,000円
			5 報酬	1,895,880	予算額 2,159,000円
			6 法定福利費	4,189,326	予算額 4,423,000円
			8 旅費	28,314	
			10 被服費	15,300	
			11 備用品費	502,142	
			12 燃料費	157,808	
			14 印刷製本費	138,740	
			15 通信運搬費	95,612	
			17 委託料	80,957,274	料金徴収業務委託料 80,957,274円
			18 手数料	140,390	
			19 賃借料	3,730,110	
			20 修繕費	54,000	
			26 研修費	54,546	
			31 保険料	377,159	
			36 負担金	456,920	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			38 貸倒引当金繰入額	750,440	
			41 厚生福利費	20,790	
		6 流域下水道維持管理費		501,160,905	
			1 負担金	501,160,905	
		7 減価償却費		874,838,524	
			2 構築物減価償却費	749,193,181	
			3 機械及び装置減価償却費	42,496,023	
			5 工具、器具及び備品減価償却費	1,754,865	
			8 無形固定資産減価償却費	81,394,455	
		8 資産減耗費		23,601	
			1 固定資産除却費	23,601	
	2 営業外費用			64,998,550	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		34,369,116	
			1 企業債利息	34,369,116	
		3 雑支出		30,629,434	
			2 その他雑支出	30,629,434	
	3 特別損失			49,604	
		4 過年度損益修正損		49,604	
			1 過年度損益修正損	49,604	

固定資産

明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	897,472,911	0	0	897,472,911
構築物	17,714,710,911	306,739,385	26,352	18,021,423,944
機械及び装置	332,510,899	0	0	332,510,899
工具器具及び備品	7,799,400	0	0	7,799,400
小計	18,952,494,121	306,739,385	26,352	19,259,207,154
建設仮勘定	398,050,798	316,926,752	87,632,114	627,345,436
合計	19,350,544,919	623,666,137	87,658,466	19,886,552,590

(単位：円)

減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
当年度増加額	当年度減少額	累計		
0	0	0	897,472,911	
749,193,181	2,751	2,232,070,012	15,789,353,932	
42,496,023	0	136,024,381	196,486,518	
1,754,865	0	5,264,595	2,534,805	
793,444,069	2,751	2,373,358,988	16,885,848,166	
0	0	0	627,345,436	
793,444,069	2,751	2,373,358,988	17,513,193,602	

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
施設利用権	1,762,221,251	149,204,983	0

(単位：円)

当年度減価償却高	年度末現在高	備考
81,394,455	1,830,031,779	

(3) 投資明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
埼玉県下水道公社出捐金	1,035,000	0	0

(単位：円)

年度末現在高	備考
1,035,000	

企業債

明細書

(単位：円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還		
			当年度償還高		
建設改良等の財源に充てるための企業債	平成4年度	財務省	平成 5. 4. 27	104,400,000	6,705,023
	〃	財務省	5. 4. 27	19,500,000	1,252,375
	平成5年度	財務省	6. 4. 20	73,600,000	4,486,766
	〃	財務省	6. 5. 13	7,600,000	463,307
	平成6年度	財務省	7. 4. 10	50,900,000	2,950,920
	〃	地方公共団体金融機構	7. 3. 27	27,300,000	1,896,033
	平成7年度	財務省	8. 4. 19	35,400,000	1,862,435
	〃	地方公共団体金融機構	8. 4. 22	22,300,000	1,330,483
	〃	地方公共団体金融機構	8. 4. 22	23,300,000	1,390,145
	〃	簡易生命保険	8. 4. 30	38,700,000	2,036,051
	平成8年度	財務省	9. 3. 25	39,100,000	1,914,911
	〃	地方公共団体金融機構	9. 4. 30	54,600,000	2,986,182
	〃	地方公共団体金融機構	9. 4. 30	18,700,000	1,022,740
	〃	簡易生命保険	9. 4. 9	109,800,000	5,342,577
	平成9年度	財務省	10. 4. 20	36,200,000	1,647,422
	〃	地方公共団体金融機構	10. 4. 20	37,000,000	1,883,187
	〃	地方公共団体金融機構	10. 4. 20	19,300,000	982,310
	〃	簡易生命保険	10. 4. 30	67,900,000	3,090,055
	平成10年度	財務省	11. 4. 20	59,700,000	2,676,415
	〃	地方公共団体金融機構	11. 4. 12	60,800,000	3,030,557
	〃	地方公共団体金融機構	11. 4. 12	32,100,000	1,600,014
	〃	簡易生命保険	11. 4. 7	110,700,000	4,962,800
	平成11年度	財務省	12. 4. 20	42,800,000	1,879,102
	〃	地方公共団体金融機構	12. 4. 20	22,100,000	1,078,794
	〃	地方公共団体金融機構	12. 4. 20	59,200,000	2,889,802
	〃	簡易生命保険	12. 4. 20	109,600,000	4,811,905
	平成12年度	財務省	13. 4. 20	28,000,000	1,174,449
	〃	地方公共団体金融機構	13. 4. 10	13,600,000	631,318
〃	地方公共団体金融機構	13. 4. 10	46,500,000	2,158,548	
〃	簡易生命保険	13. 4. 20	90,100,000	3,779,207	
平成13年度	財務省	14. 4. 22	22,500,000	947,422	
〃	財務省	14. 4. 22	41,900,000	1,764,312	
〃	地方公共団体金融機構	14. 4. 10	11,000,000	514,984	
〃	地方公共団体金融機構	14. 4. 10	20,600,000	964,425	

高	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
償還高累計					
104,400,000	0	—	4.40%	令和 5. 3. 25	償還終了
19,500,000	0	—	4.40%	5. 3. 25	償還終了
68,918,228	4,681,772	—	4.30%	6. 3. 25	
7,116,556	483,444	—	4.30%	6. 3. 25	
44,617,125	6,282,875	—	4.20%	7. 3. 25	
27,300,000	0	—	4.75%	5. 3. 20	償還終了
29,420,697	5,979,303	—	3.40%	8. 3. 25	
20,923,220	1,376,780	—	3.45%	6. 3. 20	
21,861,481	1,438,519	—	3.45%	6. 3. 20	
32,163,304	6,536,696	—	3.40%	8. 3. 31	
30,884,987	8,215,013	—	2.80%	9. 3. 1	
48,377,292	6,222,708	—	2.75%	7. 3. 20	
16,568,779	2,131,221	—	2.75%	7. 3. 20	
86,937,446	22,862,554	—	2.70%	9. 3. 31	
27,452,674	8,747,326	—	2.00%	10. 3. 25	
31,108,539	5,891,461	—	2.10%	8. 3. 20	
16,226,885	3,073,115	—	2.10%	8. 3. 20	
51,492,722	16,407,278	—	2.00%	10. 3. 31	
42,412,375	17,287,625	—	2.10%	11. 3. 25	
48,024,364	12,775,636	—	2.10%	9. 3. 20	
25,354,969	6,745,031	—	2.10%	9. 3. 20	
78,644,055	32,055,945	—	2.10%	11. 3. 31	
28,487,423	14,312,577	—	2.10%	12. 3. 25	
16,354,658	5,745,342	—	2.10%	10. 3. 20	
43,809,761	15,390,239	—	2.10%	10. 3. 20	
72,949,100	36,650,900	—	2.10%	12. 3. 31	
18,035,872	9,964,128	—	1.30%	13. 3. 25	
9,621,417	3,978,583	—	1.40%	11. 3. 20	
32,896,754	13,603,246	—	1.40%	11. 3. 20	
58,036,856	32,063,144	—	1.30%	13. 3. 31	
13,020,595	9,479,405	—	2.10%	14. 3. 25	
24,247,242	17,652,758	—	2.10%	14. 3. 25	
7,077,516	3,922,484	—	2.10%	12. 3. 20	
13,254,257	7,345,743	—	2.10%	12. 3. 20	

種 類	発行年月日	発行総額	償 還		
			当年度償還高		
建設改良等の財源に充てるための企業債	平成14年度	財務省	平成15. 4. 23	30,100,000	1,226,865
	〃	財務省	15. 4. 23	35,700,000	1,455,119
	〃	地方公共団体金融機構	15. 4. 18	33,100,000	1,487,036
	〃	地方公共団体金融機構	15. 4. 18	25,300,000	1,136,616
	平成15年度	財務省	16. 4. 30	29,700,000	1,199,424
	〃	財務省	16. 5. 27	56,000,000	2,261,539
	〃	地方公共団体金融機構	16. 4. 20	42,600,000	1,910,688
	〃	地方公共団体金融機構	16. 4. 20	40,000,000	1,794,074
	平成16年度	財務省	17. 4. 28	35,100,000	1,389,646
	〃	財務省	17. 4. 28	20,100,000	795,781
	〃	地方公共団体金融機構	17. 4. 22	54,200,000	2,383,070
	〃	地方公共団体金融機構	17. 4. 22	16,000,000	703,490
	平成17年度	財務省	18. 4. 26	43,400,000	1,677,472
	〃	地方公共団体金融機構	18. 4. 7	49,700,000	2,142,157
	〃	簡易生命保険	18. 4. 28	35,100,000	1,356,665
	平成18年度	財務省	19. 3. 26	21,900,000	830,696
	〃	地方公共団体金融機構	19. 4. 10	31,900,000	1,344,048
	〃	地方公共団体金融機構	19. 4. 10	15,500,000	653,064
	〃	簡易生命保険	19. 5. 25	14,900,000	565,177
	平成19年度	財務省	20. 4. 24	17,500,000	650,075
	〃	財務省	20. 4. 24	8,200,000	304,607
	〃	地方公共団体金融機構	20. 4. 18	27,100,000	1,119,269
	〃	地方公共団体金融機構	20. 4. 18	14,100,000	582,350
	平成20年度	財務省	21. 5. 11	51,900,000	1,897,552
	〃	財務省	21. 5. 11	8,100,000	296,150
	〃	地方公共団体金融機構	21. 4. 28	17,000,000	690,264
	〃	地方公共団体金融機構	21. 4. 28	2,700,000	109,630
	平成21年度	財務省	22. 5. 26	17,000,000	609,302
〃	地方公共団体金融機構	22. 4. 27	18,700,000	666,226	
〃	地方公共団体金融機構	22. 4. 27	8,500,000	302,830	
平成22年度	財務省	22. 6. 25	8,300,000	299,257	
〃	財務省	23. 5. 26	22,800,000	812,234	
〃	財務省	23. 5. 26	12,900,000	459,553	
〃	地方公共団体金融機構	22. 6. 29	700,000	25,239	
〃	地方公共団体金融機構	23. 5. 26	22,800,000	812,234	
〃	地方公共団体金融機構	23. 5. 26	13,000,000	463,116	

(単位：円)

高	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
償還高累計					
17,061,872	13,038,128	—	1.10%	令和15. 3. 25	
20,236,174	15,463,826	—	1.10%	15. 3. 25	
20,540,965	12,559,035	—	1.20%	13. 3. 20	
15,700,496	9,599,504	—	1.20%	13. 3. 20	
14,711,845	14,988,155	—	2.10%	16. 3. 25	
27,739,508	28,260,492	—	2.10%	16. 3. 25	
23,579,614	19,020,386	—	2.00%	14. 3. 20	
22,140,482	17,859,518	—	2.00%	14. 3. 20	
16,076,614	19,023,386	—	2.00%	17. 3. 25	
9,206,267	10,893,733	—	2.00%	17. 3. 25	
27,569,381	26,630,619	—	2.00%	15. 3. 20	
8,138,563	7,861,437	—	2.00%	15. 3. 20	
17,898,301	25,501,699	—	2.20%	18. 3. 25	
23,095,197	26,604,803	—	2.00%	16. 3. 20	
14,475,354	20,624,646	—	2.20%	18. 3. 31	
8,249,334	13,650,666	—	2.10%	19. 3. 1	
13,315,651	18,584,349	—	2.15%	17. 3. 20	
6,469,987	9,030,013	—	2.15%	17. 3. 20	
5,612,562	9,287,438	—	2.10%	19. 3. 31	
5,928,135	11,571,865	—	2.10%	20. 3. 25	
2,777,756	5,422,244	—	2.10%	20. 3. 25	
10,206,789	16,893,211	—	2.10%	18. 3. 20	
5,310,544	8,789,456	—	2.10%	18. 3. 20	
15,792,044	36,107,956	—	2.00%	21. 3. 25	
2,464,654	5,635,346	—	2.00%	21. 3. 25	
5,744,606	11,255,394	—	2.00%	19. 3. 20	
912,378	1,787,622	—	2.00%	19. 3. 20	
4,551,182	12,448,818	—	2.00%	22. 3. 25	
4,959,695	13,740,305	—	2.10%	22. 3. 20	
2,254,407	6,245,593	—	2.10%	22. 3. 20	
2,242,839	6,057,161	—	1.90%	22. 3. 25	
5,391,518	17,408,482	—	1.80%	23. 3. 25	
3,050,463	9,849,537	—	1.80%	23. 3. 25	
189,155	510,845	—	1.90%	22. 3. 20	
5,391,518	17,408,482	—	1.80%	23. 3. 20	
3,074,111	9,925,889	—	1.80%	23. 3. 20	

種 類	発行年月日	発行総額	償 還		
			当年度償還高		
建設改良等の財源に充てるための企業債	平成23年度	財務省	平成24. 5. 28	36,900,000	1,311,520
	〃	財務省	24. 5. 28	3,700,000	131,508
	〃	地方公共団体金融機構	24. 4. 24	36,900,000	1,291,190
	〃	地方公共団体金融機構	24. 4. 24	3,600,000	125,970
	平成24年度	財務省	25. 5. 28	46,300,000	1,648,064
	〃	財務省	25. 5. 28	13,900,000	494,775
	平成25年度	財務省	26. 5. 27	86,700,000	3,043,358
	平成26年度	財務省	27. 3. 25	110,800,000	3,917,644
	〃	財務省	27. 5. 26	58,900,000	2,082,575
	平成27年度	財務省	28. 3. 25	235,900,000	8,925,859
	〃	財務省	28. 5. 26	404,300,000	16,172,000
	〃	財務省	28. 5. 26	67,100,000	2,684,000
	平成28年度	財務省	29. 5. 26	61,800,000	1,765,724
	平成29年度	財務省	29. 9. 25	285,500,000	4,078,601
	〃	財務省	30. 5. 28	50,200,000	0
	〃	武蔵野銀行	30. 5. 25	16,900,000	1,680,000
	平成30年度	財務省	31. 3. 25	223,600,000	0
	〃	財務省	令和 1. 5. 28	60,300,000	0
	〃	埼玉りそな銀行	1. 5. 24	15,100,000	1,000,000
	〃	埼玉りそな銀行	1. 5. 24	19,300,000	1,920,000
	令和元年度	財務省	1. 11. 27	209,000,000	0
	〃	財務省	2. 2. 20	4,900,000	0
	〃	財務省	2. 5. 26	73,600,000	0
	〃	埼玉りそな銀行	2. 3. 27	8,400,000	2,100,000
	〃	武蔵野銀行	2. 4. 30	12,200,000	1,220,000
	令和2年度	地方公共団体金融機構	3. 3. 25	149,700,000	0
	〃	地方公共団体金融機構	3. 2. 4	129,900,000	0
	〃	地方公共団体金融機構	3. 3. 25	34,400,000	0
	〃	地方公共団体金融機構	3. 9. 28	45,400,000	1,513,332
	令和3年度	地方公共団体金融機構	4. 3. 24	37,800,000	1,260,000
〃	地方公共団体金融機構	4. 3. 24	91,400,000	3,046,686	
〃	地方公共団体金融機構	5. 3. 30	54,500,000	0	
令和4年度	財務省	5. 3. 27	146,600,000	0	
〃	地方公共団体金融機構	5. 3. 30	64,000,000	0	
計				5,357,900,000	175,932,297

(単位：円)

高	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
償還高累計					
7,564,572	29,335,428	—	1.60%	令和24. 3. 25	
758,507	2,941,493	—	1.60%	24. 3. 25	
7,411,209	29,488,791	—	1.80%	24. 3. 20	
723,045	2,876,955	—	1.80%	24. 3. 20	
8,015,130	38,284,870	—	1.40%	25. 3. 25	
2,406,270	11,493,730	—	1.40%	25. 3. 25	
11,922,779	74,777,221	—	1.40%	26. 3. 25	
11,613,712	99,186,288	—	1.20%	27. 3. 1	
6,173,716	52,726,284	—	1.20%	27. 3. 25	
17,807,255	218,092,745	—	0.50%	28. 3. 1	
32,344,000	371,956,000	—	0.20%	28. 3. 25	
5,368,000	61,732,000	—	0.20%	28. 3. 25	
1,765,724	60,034,276	—	0.70%	39. 3. 25	
4,078,601	281,421,399	—	0.70%	39. 9. 1	
0	50,200,000	—	0.70%	40. 3. 25	
8,500,000	8,400,000	—	0.26%	10. 3. 25	
0	223,600,000	—	0.60%	41. 3. 1	
0	60,300,000	—	0.50%	41. 3. 25	
4,100,000	11,000,000	—	0.32%	16. 3. 25	
7,780,000	11,520,000	—	0.11%	11. 3. 25	
0	209,000,000	—	0.40%	41. 9. 25	
0	4,900,000	—	0.30%	41. 9. 25	
0	73,600,000	—	0.40%	42. 3. 25	
6,300,000	2,100,000	—	0.12%	6. 3. 25	
3,660,000	8,540,000	—	0.11%	12. 3. 25	
0	149,700,000	—	0.50%	33. 3. 20	
0	129,900,000	—	0.40%	32. 9. 20	
0	34,400,000	—	0.50%	33. 3. 20	
2,270,038	43,129,962	—	0.40%	33. 9. 20	
1,260,000	36,540,000	—	0.70%	34. 3. 20	
3,046,686	88,353,314	—	0.70%	34. 3. 20	
0	54,500,000	—	1.20%	35. 3. 20	
0	146,600,000	—	1.40%	45. 3. 1	
0	64,000,000	—	1.20%	35. 3. 20	
1,764,426,354	3,593,473,646				

# 朝霞市下水道事業会計に係る注記事項

## I 重要な会計方針に係る注記

令和2年度（2020年度）より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

### 1 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
  - 構築物 50年
  - 機械及び装置 6～20年
  - 工具器具及び備品 4年

#### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
  - 施設利用権 45年

### 2 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職により退職給付金が不足となった場合に生じる埼玉縣市町村総合事務組合の特別負担金については、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、また、これらの手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。引当金の残額についての処理方法は、差額補充法で行っている。

### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II キャッシュ・フロー計算書に関する注記

キャッシュ・フロー計算書については、間接法にて作成している。



### Ⅲ 貸借対照表等に関する注記

#### 1 貸借対照表に関する注記

(1) 繰延収益（長期前受金）は、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等を計上している。

(2) 引当金として、賞与引当金・貸倒引当金を計上している。

(3) 令和4年6月に期末手当、勤勉手当及び法定福利費 11,071,069円を支給するために、令和3年度に計上した賞与引当金 8,238,000円を全額取り崩した。

また、令和5年度に支給する期末手当、勤勉手当及び法定福利費のうち、令和4年度の負担に属する額として賞与引当金 7,084,000円を引き当てた。

(4) 令和4年度の不納欠損額 806,440円を処分するために、令和3年度に計上した貸倒引当金 1,014,000円から取り崩し、残額は 207,560円となった。

令和5年度の不納欠損見込額は958,000円であるから、貸倒引当金残額 207,560円の差額となる 750,440円を差額補充法により貸倒引当金に繰り入れる。

(5) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 2,346,530,030円である。

### Ⅳ リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### 1 リース取引の処理方法

リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引未経過リース料相当額

1年内 1,353 千円

1年超 1,817 千円

計 3,170 千円

#### 2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

